

タイ経済：「中所得国の罠」に直面するタイ経済の行方

タイ経済は、労働力増加やインフラなどの資本蓄積による成長が限界に近付き、「中所得国の罠」に直面している。今後は、イノベーションの喚起などの取り組みにより、産業高度化を図ることが重要となる。まずは、タイが得意とする食品やサービス分野が、近隣諸国の需要を獲得しつつ、効率化や高付加価値化を進めることが見込まれる。タイ政府が高度化を狙う製造業やデジタル産業については、人材育成など技術力向上の基礎を固めることを通じて、外国企業の技術やノウハウを吸収し得る地場企業が育成できるかがカギとなる。

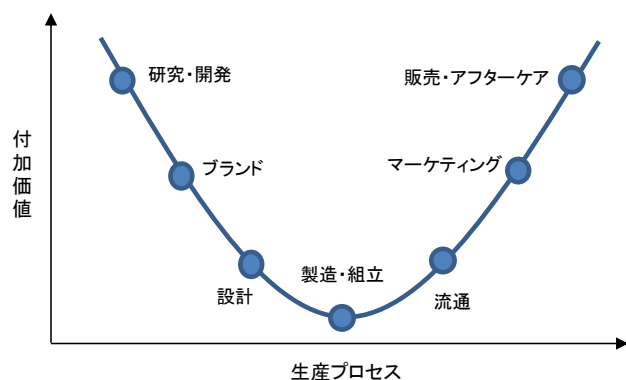
タイは ASEAN 諸国の中でも早期に経済成長を達成し、先進国入りをうかがう経済発展段階にある。タイ経済が今後も経済成長を続けることが出来るか、抱えている課題はどのようなものか。以下では、「中所得国の罠」という考え方を元にタイ経済の今後について考察する。

1. 「中所得国の罠」を乗り越える条件

「中所得国の罠」とは、経済が中所得¹の水準で停滞し、先進国入りが出来ない状況を指す。これは、新興国が、低賃金の労働力と工業化に伴うインフラ投資や設備投資を原動力に経済成長したものの、先進国同様の産業高度化が図れないことで競争力が高まらず、経済成長が停滞することで起こる。

これを各産業の生産プロセスに置き換えて考えると、「中所得国の罠」に陥った国は、自国において、研究・開発などの上流工程やマーケティング・販売などの下流工程といった知的集約度の高い機能・工程を担えずにいる国ともいえる。すなわち、ある程度の生産効率化や、高付加価値産業への移行は進んだものの、外国企業に依存する形で付加価値の低い機能・工程のみを担い続けており、産業の高度化が実現していない状況である。

生産プロセスと付加価値のイメージ



(出所)各種資料を基に伊藤忠総研作成

産業を高度化するためには、供給サイドでは、研究開発の促進や人材育成のような技術力向上の基盤を固めると同時に、高度な技術を持つ海外企業を誘致し、技術・ノウハウを吸収することが有効とされる。また、供給サイドの取り組みを支えるために、需要サイドでは、都市化の推進などにより中間所得層の育成を図ることで、より付加価値の高いものがより多く市場で求められ、消費され続けることが重要である。さらに、FTA 締結などによる海外市場へのアクセス確保・維持も有効だろう。厳しい競争環境に晒された海外市場で生き残るためには、労働力などの生産要素を有効活用して、自国製品の競争力を高め続ける必要がある。同時に、より安価で高品質の海外製品が

¹ 中所得国の所得分類は研究により種々存在するが、現時点の世界銀行の定義によると、中所得国(下位)は1人当たりGNIが1,036ドル~4,045ドル、中所得国(上位)は同4,046ドル~12,535ドル、先進国(高所得国)は12,536ドル以上、とされる。なお、本レポートでは便宜的に、1人当たりGNIと概ね同じ概念である1人当たりGDP(GNIから海外で取得した所得を差し引いたもの)を使用する。

国内市場に流入することで、自国製品の競争力向上が促されるという効果もある。そうした取り組みは、結果として、自国の強みを活かした産業の育成となり、その産業に携わる人々の所得の向上につながると考えられる。このように、供給・需要両サイドにおける取り組みが相互に影響することで好循環が生まれ、経済成長の持続につながると考えられる。

2. タイのケース

(1) これまでの経済発展の経緯

タイでは、1980年代半ばから日本企業をはじめとした外資系企業が進出を加速させ、自動車や電気機械の輸出基地となり、工業化が進んだ。その過程では、通貨危機や政変などの混乱を経ながらも、労働力の投入とインフラや設備などの資本投入により、高い成長が続いた。

その後、2010年代後半から賃金上昇や少子高齢化の進展により、労働力の投入が縮小した。また、インフラや生産設備が充実する中で、資本投入による経済成長の押し上げ効果も鈍化してきた。今やタイ経済は、「中所得国の罠」に直面している状況にあり、これまでのような比較的高い成長を維持するためには、イノベーション（技術革新）などを通じて生産性²を高めていくことが必要な段階に入っているといえる。

しかしながら、現状のタイのイノベーション力に対する国際的な評価は高くはない。ダボス会議などを開催する世界経済フォーラムの調査によると、2019年のタイのイノベーション力（首位はドイツ）は世界で50位と、経済発展段階が比較的近い、中国（24位）やマレーシア（30位）に大きく劣る³。また、新規企業の育成につながるスタートアップ投資の市場規模についても、PWCの調査によれば、タイは2018年で7,400万ドルと、マレーシアの約1.7億ドル、ベトナムの約1.3億ドルに後れを取る。

しかしながら、現状のタイのイノベーション力に対する国際的な評価は高くはない。ダボス会議などを開催する世界経済フォーラムの調査によると、2019年のタイのイノベーション力（首位はドイツ）は世界で50位と、経済発展段階が比較的近い、中国（24位）やマレーシア（30位）に大きく劣る³。また、新規企業の育成につながるスタートアップ投資の市場規模についても、PWCの調査によれば、タイは2018年で7,400万ドルと、マレーシアの約1.7億ドル、ベトナムの約1.3億ドルに後れを取る。

こうした現状の中で、タイの産業高度化はどのように達成されうるか、以下で、タイ政府による産業政策を通じた取り組みと、それを支える国内需要や海外市場へのアクセスの状況についてみていく。

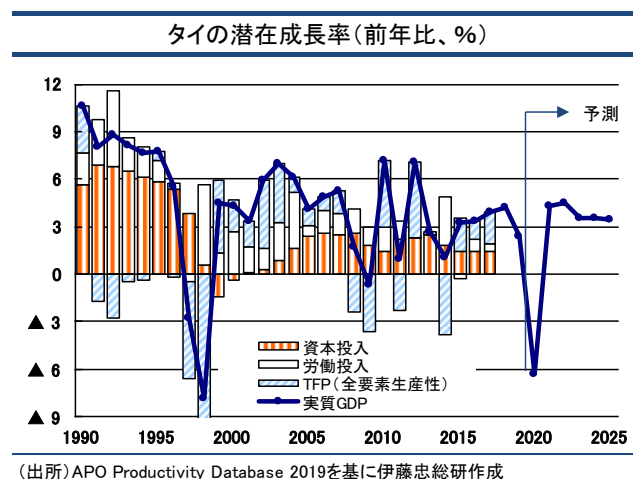
(2) 産業高度化のための取り組み

① 産業振興の基盤となる「タイランド 4.0」

産業構造の高度化に向けては、「タイランド 4.0」という、プラユット政権が2016年に打ち出した産業振興策が重要となる。「タイランド 4.0」は、まずは自動車やエレクトロニクスといった既存産業の強みを活かした5産業の高度化に取り組み、これらを土台に長期的にはロボットやデジタル産業など新たな知識集約型産業を育成する方針をとる長期戦略である。重点産業に目新しさこそないものの、現在重要とされる分野を包括的に抑えたものといえる。また、「タイランド 4.0」は、憲法が規定する「国家戦略法」によってその実施が法的に担保されており、総選挙によって政権が替わっても、2036年まではタイの国家目標

² 経済学では全要素生産性と訳される TFP (Total Factor Productivity) を高める必要がある。

³ 世界知的所有機関によるグローバル・イノベーション指数の2020年度調査（首位はスイス）でも、タイは世界で44位と、中国（14位）とマレーシア（33位）にやはり劣る。



として実効性を有するなど枠組みとしての頑健性は高いという特徴がある。

「タイランド 4.0」を推進し、「中所得国の罫」を抜けるためには、最終的には、タイの地場企業が重点産業を手掛けてその高度化を進めることが目標となろう。この点、現在のタイの有力地場企業の主な事業分野は、食品加工やサービス、セメント、石油化学などに限られる⁴。そのため、重点産業は、外資企業の助けが必要な分野と、すぐに地場企業が担えそうな分野に分かれる。

製造業やデジタル産業については、まずは、有力な外資企業を誘致し続けることで、既存産業の高度化や新規産業の育成を図る方針とみられる。製造業のうち自動車やロボット産業などでは、既に多くの企業が進出し、また製造技術の優位性を持つ日本や欧米への期待が大きいと考えられる。また、デジタル産業では、中国との協力関係を深めることを想定して

いる可能性が高い。実際に、タイ企業と中国企業の間には、足元では CP グループと中国移動通信の業務提携、タイ・ユニオングループと中国アリババ集団の業務提携など、連携が加速している⁵。こうした過程で、外資企業の技術やノウハウを吸収し得る地場企業を、時間をかけて育成することとなる。

一方で、地場企業が担えそうな分野として、食品や農業、医療などが挙げられる。食品加工やそれを支える小売り分野では、CP グループをはじめ多くのタイの有力企業が存在し、国際競争力を持つ。医療分野でも、医療ツーリズム分野⁶にバンコク・ドゥシット・メディカル・サービス (BDMS)⁷ という有力企業が存在し、中国企業と提携するなどして中国人客を呼び込み、業績を大きく伸ばしている。これらの分野は、後述するメコン地域を中心とした ASEAN 市場や中国市場などへのアクセスを深めることで、一段と成長を遂げるとみられる。さらに、タイ政府が、コロナ禍で BCG (バイオ・循環・グリーン) 経済のコンセプトを掲げ、医療や食品分野を改めて重視⁸し始めた動きも追い風となるだろう。

② 都市化進展の遅れ、依然残る地域格差

タイの国内市場をみると、都市化の推進に伴う中間層の育成が国全体でなかなか進まないという課題を抱える。実際、タイの都市化率は現状 50%程度 (国連基準) で、所得水準が比較的近いマレーシア 77%、中国 61%と比べても低い。

重点産業と担い手として想定される企業

業種	企業
次世代自動車	日本企業、欧州企業等
スマート・エレクトロニクス	米国企業、韓国企業等
医療・健康ツーリズム	タイ企業 (BDMSなど)
農業とバイオテクノロジー	タイ企業 (CPなど)
未来食品	タイ企業 (CPなど)
ロボット産業	日本企業等
物流と航空産業 (メンテナンス)	欧米企業等
バイオ燃料、バイオケミカル	タイ企業 (PTTなど)
デジタル産業	中国企業 (タイ企業との協業)
医療ハブとなる産業	日本企業等
防衛産業	不明
教育産業	不明

(出所)末廣昭『『中所得国の罫』の克服』を参考に伊藤忠総研作成

⁴ タイの地場企業は、アジア通貨危機以前には自動車、エレクトロニクスなどの製造業にも進出していたが、通貨危機を境に「選択と集中」を進め、事業基盤も製造業からサービス業などにシフトした。

⁵ その他、電子商取引の分野では WHA や TCC がアリババ集団と連携、5G の分野ではタイ政府とファーウェイやアリババ集団との技術提携等の動きがある。

⁶ 医療ツーリズムとは、安い手術代や高度医療技術を求めて、異なる国や地域を訪ねて医療サービスを受けることである。渡航先には医療技術が優れ医療費が安いタイをはじめ、インド、シンガポールなどが多く選ばれている。

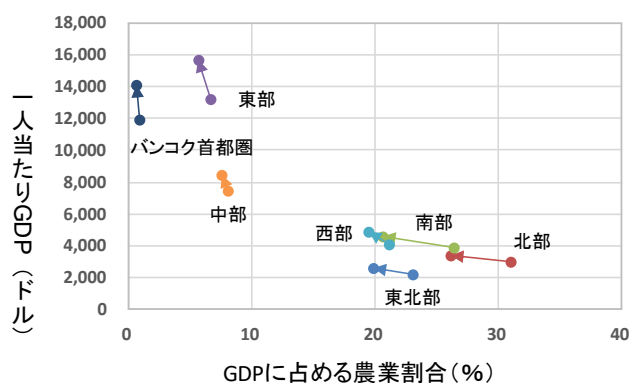
⁷ BDMS は 1969 年に創業し、タイとカンボジアに合計で約 50 の病院を擁する東南アジア最大級の病院チェーンである。外国人やタイの富裕層を取り込んで急成長し、現在では世界の病院チェーンでも有数な存在となった。

⁸ スパタナポン副首相兼エネルギー相は、メディアインタビューで、「新型コロナで誘致の優先順位が変わり、次世代自動車やロボットといった先端分野に続き、医療や食品分野に注力するよう優先順位が変わった」と話している。

プラユット政権にとっても、地方の産業を振興し、都市化を進めることは暫定政権時代から進めてきた経済対策の重要なテーマであった。そのため、国境の経済特区（SEZ）の開発を進め、「タイ・プラス・ワン」戦略⁹により周辺国との産業連携を促し、メコン地域¹⁰全体の底上げを狙うと同時に、地方を振興する戦略を掲げてきた。しかしながら、プラユット政権が誕生した2014年以降、都市と地方の経済格差は縮まったとは言えない。この背景には、既に整備されたインフラや産業集積を重視し、投資需要のあるバンコク首都圏や「タイランド4.0」の実践地である東部経済回廊（EEC）を擁する東部の開発が優先されたことがある。実際、2016年には、2022年までの期間で約1.8兆バーツのインフラ整備計画が出されたが、バンコクーチェンマイ間的高速鉄道（当初見積もり約4,500億バーツ）を除くと、バンコク都市鉄道関連（同約4,000億バーツ）が多くを占め、また2018年には、EEC関連で巨額のインフラプロジェクト（総額約9,890億バーツ）が計画されることとなった。そうした政府のスタンスを反映してか、2016年から2019年にかけての各産業への新規投資申請件数は、東部が+79%と大幅に増加したのに対し、その他の地方は合計で+7%と微増にとどまった。

地域ごとの所得水準をみても、大きな地域格差が残っていることは明らかである。バンコク首都圏や東部は、1人当たりGDPが1.5万ドル程度に達し、既に先進国の水準である。一方で、東北部や北部などの地方は、ようやく中所得国に入りかけた所得水準である。地方は、面積でタイ全土の9割程度、人口では6割強を占めているにもかかわらず、産業転換が遅れ、生産性の低い農業中心の経済構造が続いている。

1人当たりGDPと農業割合の推移(2014年⇒2018年)



(出所) National Economic and Social Development Council
(注) 矢印の始点が2014年、終点が2018年時点を表す

③ 先進国市場へのアクセスを維持しつつ、メコン地域の需要取り込みを進める

タイの貿易構造は、主に日本や中国から部品等の中間財を輸入し、米欧などの先進国に最終財を輸出する形態をとってきた。先進国市場にアクセスするには、高い競争力を持つ製品が必要となる。自国市場の競争において国際競争力を持つ製品が生まれる場合もあるが、タイは高い製品技術をもつ日本などの海外企業を呼び込むことで先進国需要を獲得した。先進国需要は高付加価値製品に対するニーズを生み出し、輸出企業の高度化を支えるため、タイにとって米欧市場へのアクセスを維持することは最重要といえる。この点、最大の輸出相手国となる米国からは、輸出品目の一部で認められている特惠関税制度（GSP）の一部停止¹¹などの制裁措置が取られてきた。もっとも、トランプ政権下の米国と中国やEUなどとの間で貿易摩擦が過熱したことと比べると、タイは米国市場へのアクセスを安定的に維持してきたと考えられる。ただ、米国でバイデン新大統領が誕生した場合は、今後、米国がTPP交渉へ復帰する可能性もゼロではない。タイと貿易面で競合するベトナムやマレーシアがTPPに参加しているもとの、タイがTPP参加を棚上げしていることは今後の懸念材料となるだろう。

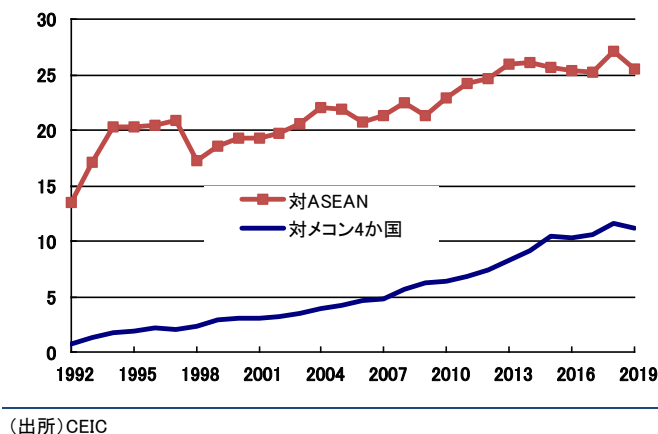
⁹ 「タイ・プラス・ワン」戦略とは、タイ国内のサプライチェーンネットワークを、隣国であるカンボジア、ラオス、ミャンマーにまで拡張する動きである。生産工程のうち、労働集約的な部分を移転するケースが多い。

¹⁰ 東南アジア最長の河川であるメコン川流域の地域を指す。中国を除くと、ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマー、ラオスが同地域の国となる。

¹¹ タイは、GSPにより米国などの特惠供与国（6か国）へのタイ原産の特定輸出製品の関税率が軽減または免除されている。ただし、米国によるタイに対するGSP供与は、2020年4月にGSP対象品目の約1/3が除外され、今後も約1/6が除外される見通し。

他方で、タイの ASEAN 諸国向け輸出は、増加を続けている。特に、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーといったメコン地域 4 か国への輸出は増加が著しい。これは、ASEAN 域内の貿易協定の特恵関税¹²がメコン 4 か国にも広がる中で、先進国向け輸出の生産拠点として有効活用する動きが広がったためといえる。また、メコン 4 か国は賃金水準の低さなどをテコに高い経済成長率を維持しており、最終消費地としての存在感も高めている。タイは、メコン地域に位置する国として、メコン 4 か国の市場や制度などに対する知見を有しやすいと考えられる。今後も、タイが得意とする食品加工や小売などのサービス分野において、輸出や企業進出が加速するだろう。その過程で、労働集約的な工程をメコン 4 か国の地場企業に任せるなどして、タイ企業自身の生産性を高めていくことが可能であろう。

タイの輸出全体に占める割合(%)



(3)タイ経済の産業高度化の行方

先行きを見ると、タイの地場企業が強みを持つ、食品加工業や小売などのサービス産業が、メコン地域を中心とした ASEAN 諸国に展開・海外進出する動きが続くことが見込まれる。また、医療ツーリズムなどの分野がインバウンド需要と結びつき、新たな付加価値を生み出すことも期待される。まずは、こうした既存の地場産業が海外市場へのアクセスを広げつつ、その効率化・高付加価値化を図る形で、緩やかではあるがタイの産業全体の生産性が向上することが見込まれる。

しかしながら、食品加工業や小売などのサービス産業は、自動車等の製造業やデジタル産業と比較すると、一般的に生産性の上昇ペースは緩やかである。市場獲得の拡大範囲も、基本的には近隣諸国が中心となり、その制約が厳しくなる可能性がある。タイが安定的に先進国の地位を確保するためには、最終的には、製造業やデジタルの分野で、ASEAN 諸国へのアクセスの良さや域内で構築されたサプライチェーン、集積した裾野産業などを強みとして、海外からの直接投資を呼び込みながら産業促進を進める必要があるだろう。その過程で、最終的には、地場企業が海外企業と協業できるだけの人材や技術などの経営資源を持ち、技術進歩・効率化に携われる状況になることが望ましい。そのためには、タイ自身が政治・社会システムを安定させ、人材育成の推進、研究開発や技術革新の促進を着実に進め、技術力向上の基礎を確立できるかがカギとなる。

¹² ASEAN では ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) という地域経済協力が存在。AFTA に基づき、ASEAN 諸国は 1993 年以降、域内関税を段階的に撤廃することとなっており、後発加盟国にあたるメコン 4 か国でも 1990 年代後半から特恵税率が引き下げられてきた。